



ウメモト インフラオメーション



2020年 7月 10日

担当者: 山本 俊

OPEC 6月は192万バレル/日減少 原油生産量 2000年以来最低に

【ロンドン】OPEC（石油輸出国機構）の原油生産量が6月、2000年以来最低水準まで減少したことが明らかになった。情報筋によると、OPEC 13カ国は前月比1.92

万バレル減、2262万バレルになったという。サウジアラビアの減少幅が最大となり、目標を約100万バレル下回る2002年以来最低水準755万バレルになった。またUAE

（アラブ首長国連邦）とクウェートが大幅に削減したほか、前月まで順守率が低かったイラクとナイジェリアも供給量が減少した。

ネスエラも、米国の制裁措置や内紛の影響で供給量や生産量が低水

準にとどまった。一方、ロシアなどの非OPECとの協調減産に参加しているOPEC 10カ国の減産順守率は6月、合計の削減量が目標を43万9000バレル上回ったため、前月の77%から107%まで上昇した。

引用記事: 日本経済新聞 燃料油脂新聞 化学工業日報

17/9の記事

2020 年 7 月 10 日 担当者: 若崎

オマーン湾から輸出へ

イランが原油供給確保のため方針示す

【ドバイ】イラン政府が先頃、オマーン湾からの原油輸出を来年3月までに開始する方針を明らかにした。イラン政府によると、同輸出は緊張が続くホルムス海峡経由の原油輸送を回避することが目的だという。

ホルムス海峡は、オマーン湾の入り口に位置し、中東の各産油国からアジア、欧州、北米などに向けて世界の5分の1相当の原油が輸送されている。しかし米政府がイラン核合意から離脱し対イラン制裁措置を発動した2018年以降、各主要産油国への攻撃のほか、イラン政府が海峡封鎖を警告するなど、緊張が高まっている。

ホルムス海峡を巡る争いや米政府との対

立からイランの原油輸出量は6月25日時点、2018年4月の約250万バレルから約20万バレルに減ったという。

イランのロウハニ大統領は、オマーン湾の輸出を来年3月までに100万バレルまで引き上げる目標を掲げ、ホルムス海峡封鎖の場合同原油供給継続に自信を示した。





ウメモト インフラオメーション



2020年7月10日 担当者：小松

建機や非常用発電機向け

伊藤忠エネクスが取り扱うGTL燃料(天然ガス由来の軽油代替燃料)の採用が進んでいる。戸田建設の旧本社ビル解体工事現場の重機向け燃料として2020年3月から使用が開始された。



伊藤忠エネクス

GTL燃料の採用進む

さらに、神奈川県横浜市の新市庁舎の非常用発電機向け燃料としても2月から採用されている。同社が取り扱うGTL燃料は硫黄分を含まず、軽油に比べてCO₂、窒素酸化物、粒子状物質を削減でき、軽油よりも長期貯蔵安定性に優れている点などが評価され、採用に

結びついている。戸田建設ではエコ・フアーストの約束とS&BTイニシアチフにおいて事業活動におけるCO₂排出量の削減目標を設定しており、その目標達成を通じて脱炭素社会の実現に貢献している。

建設現場や庁舎などで採用が進むGTL燃料(上)は、非常用発電機向けに使用



環境負荷低減、貯蔵性を評価

してGTL燃料を正式に採用した初めての事例となる。横浜市は地球温暖化対策実行計画を策定するなど、地球環境への取り組みを積極的に進めており、新市庁舎の基本理念の一つとして、環境に最大限配慮した低炭素型の市庁舎」を掲げている。またBCP対策にも積極的に取り組んでおり、災害時でも市庁舎のBCP機能を7日間維持できる非常用発電機(2000kVAが2台)が設置されている。

同社が取り扱うGTL燃料は硫黄分を含まず、軽油に比べてCO₂、窒素酸化物、粒子状物質を削減でき、軽油よりも長

期貯蔵安定性に優れている点が新市庁舎のコンセプトと合致し採用にいたった。国内で地方公共団体が自家消費用の燃料としてGTL燃料を正式に採用した初の事例となる。新市庁舎は20年1月末に竣工、同年6月末から供用を開始している。同社はGTL燃料をオフロード(公道を走らない)における車両や重機(フルドーザー、エンボなど)、トンネル内などの工事現場で使う発電機、庁舎など建物の非常用発電機、倉庫内でのフォークリフト向けに販売している。19年10月にNETIS(新技術情報提供システム)に登録された。

GTL燃料は建設機械の燃料となる軽油の使用により排出されるCO₂排出量の削減に効果を発揮。窒素酸化物や粒子状物質を削減できる効果もあるため、今後トンネル建設現場の重機(全8台)向け燃料としても検討されている。なお、東京都内で大手建設会社が建設現場の重機(全8台)向け燃料と

引用記事：日本経済新聞 燃料油脂新聞 化学工業日報



ウメモト インフラオメーション



2020年 7月 10日

担当者: 山崎

エコノミスト 360° 視点



小山 堅 日本エネルギー経済研究所専務理事

コロナ後の国際エネルギー情勢

コロナ禍で国際エネルギー情勢は激変した。ここまでの最も関心を集めたのは需要の劇的減少で、石油市場が大幅な供給過剰に陥り、原油価格が大暴落したことだ。今後も、原油・液化天然ガス(LNG)価格などの動向は世界の注目を集め続けよう。しかし今はコロナ禍による構造的・長期的変化に視線が向いている。ポストコロナの国際エネルギー情勢の行方だ。

コロナ禍は、いわゆる「エネルギー転換」を促進するのかが、阻害するのかが、以前から世界のエネルギー供給構造は「転換期」であり、20世紀は「石油の世紀」だったが、21世紀はこのような世紀になるか、という問題意識があった。

この問題は、脱炭素化の取り組みに対するコロナ禍の影響という点から論じることができ、欧州では、再生エネルギー・水素などグリーンエネルギーの普及促進を図ることで、経済復興を果たす政策が重視されている。これらの政策が奏功すれば、脱炭素化が進捗し、エネルギー転換が促進されよう。

しかし同時にコロナ禍は、人類にとっての生存や安全が最優先される流れを作り出した。また、劇的に悪化した経済・雇用状況からの脱却も重要視されている。脱炭素化の取り組みがエネルギーコストを上昇させるようなことがあれば、その促進は容易ではなからう。とりわけ、今後の世界のエネルギー需要増の中心となるアジア・発展途上地域での展開が重要だ。

エネルギー転換の先行きについては、化石燃料需要の行方、一方、一つの鍵を握る。そこで注目されるのは、石油需要が構造的に抑制される可能性だ。テレワークの普及などに

象徴される行動様式・経済活動の変容は、石油が担ってきた移動需要を構造的に低下させる。数年後、電気自動車などの普及で石油需要ピークが来るのでは、という議論があった。ポストコロナでは、移動需要そのものがどうなるかが関心事項だ。

移動需要が抑制されれば石油需要が低下し、全体として省エネが進み、化石燃料比率が低下する。この進展は脱炭素化を促進する。他方、石油需要が抑制され、IT(情報技術)化、デジタル化も進むと、最終エネルギー消費全体に占める電力の重要性が高まる。その電力を、安定的・持続可能な形で、手に入る価格で供給することが一層重要になる。

ポストコロナでは、戦略的に重要な財の供給チェーンを自国内、あるいは自国の影響下に置くこととする動きが強まるかもしれない。世界は産業配置に影響を受け、今後のエネルギー需要増の中心がどの国・地域になるかを注視する必要がある。

しかもエネルギー自給率向上を果たそうとする動きは、敷しさを増す世界のエネルギー地政学の下で、各国のエネルギー選択に影響を及ぼす可能性がある。これらは革新的エネルギー技術の開発を巡る技術覇権の観点からも注目される。ポストコロナのエネルギーの将来像には、大きな不確実性が存在する。様々な可能性・シナリオに対処できるように、柔軟で戦略的な思考が求められる。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報